

幼稚園と小学校との実効性のある連携・接続に関する 一考察

小林 賢司

帝京短期大学 こども教育学科

【要旨】

幼稚園では既に2018（平成30）年度より新幼稚園教育要領による教育がスタートし、小学校では2020（令和2）年度より新学習指導要領が全面実施される。幼稚園と小学校（以下、「幼小」という）の連携・接続^{2,3)}については従前から様々な取り組みがなされてきているが、本研究ノートでは、この時期だからこそ求められる実効的な連携・接続の在り方について、幼小に共通する「学び」「発達」「生活」の視点に立って比較・考察するものである。

【キーワード】 学び, 発達, 生活, 連携・接続, 比較・考察

I. はじめに

幼小にとって実効性のある連携・接続を図るには、両者が共有する「2つの目標」と「1つの課題」に取り組むことである。その目標とは、(1)幼稚園教育要領に記された「幼稚園教育において育みたい資質・能力」と小学校学習指導要領に記された「主体的・対話的で深い学びの実現」(2)幼稚園教育要領に記された「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」と「児童期の始めの教育」である。また、「課題」とは、「幼児期に育てる非認知能力」と「小一プロブレム」である。

II. 研究方法

研究の方法は、上記3つの視点のうち(1)と(2)は幼稚園教育要領と小学校学習指導要領との比較を通して、また、③については「非認知能力」と「小一プロブレム」のそれぞれに内包することがらの比較を通して考察する。

1. 幼小共通の目標である「学び」について—「幼稚園教育において育みたい資質・能力」と「小学校教育で目指す資質・能力」—

幼稚園教育要領¹⁾によれば、幼稚園教育で育みたい資質・能力とは、①豊かな体験を通じて、感じたり、気付いたり、分かたり、できるようになったりする「知識及び技能の基礎」②気付いたことや、できるようになったことなどを使い、考えたり、試したり、工夫したり、表現したりする「思考力、判断力、表現力等の基礎」③心情、意欲、態度が育つ中で、よ

りよい生活を営もうとする「学びに向かう力、人間性等」と記されている。

これに対し、小学校学習指導要領¹⁾では「主体的・対話的で深い学びの実現」を目標に掲げている。これを要約すると、①「生きて働く知識・理解を習得する」②「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等を育成する」③「学びを人生や社会に生かそうとする力・人間性等を涵養する」となる。

両者を比較すると、幼稚園教育で育てようとする資質・能力は、あくまでも「学びのための基礎」となるものであり、それは連続する小学校教育における「本格的な学び」を見通しての資質・能力でもある。言い換えれば、幼稚園教育における「学び」は、小学校教育での「本格的な学び」に向けた総合的な基盤づくりを標榜しているともいえる。

なお、関連して、小学校学習指導要領総則第2「教育課程の編成」の(4)「学校段階等間の接続」の(1)には、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を踏まえた指導を工夫することにより、幼稚園教育要領等に基づく幼児期の、教育を通して育まれた資質・能力を踏まえて教育活動を実施し、児童に主体的に自己を発揮しながら学びに向かうことが可能となるようにすること。また、低学年における教育全体において、(中略)幼児期の教育及び中学年以降の教育との円滑な接続が図られるように工夫すること。特に、小学校入学当初においては、幼児期において自発的な活動として遊びを通して育まれてきたことが、各教科等における学習に円滑に接続されるよう、生活科を中心に、合科的・関連的な指導や弾力的な時間割の設定など、指導の工夫や指導計画の作成を行うこと」と記

されている。以上のことから、幼小は今、「学び」という共通の目標の具現化が求められているといえよう。

2. 幼小共通の目標である「発達」について－「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」と児童期の始め（小学校低学年）の教育－

ここでは、児童期の始めである小学校低学年の教育として、教科としての「生活」（以下、「生活科」という）と、特別な教科「道徳」を例に取り上げることにする。

幼稚園教育要領は「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」として、次の10項目（個々の説明については省略）を挙げている。①健康な心と体 ②自立心 ③協同性 ④道徳性・規範意識の芽生え ⑤社会生活との関わり ⑥思考力の芽生え ⑦自然との関わり・生命尊重 ⑧数量や図形、標識や文字などへの関心・態度 ⑨言葉による伝え合い ⑩豊かな感性と表現。

これに対し、小学校学習指導要領の「生活科」の目標・内容に記されている文言と、これらと関連する「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿の10項目」（以下、「10項目」という）とを比較すると次のようになる。なお、冒頭のマル数字は上記の10項目に該当するものを指す。

まず、生活科の「教科の目標」においては、⑤「身近な生活に関わる見方・考え方を生かす」 ②③⑨「自立し生活を豊かにする」 ④⑤⑦⑩「自分自身、社会及び自然の特徴やよさ、それらの関わりに気付く」 ①②「生活上必要な習慣や技能を身に付ける」 ③④⑤⑦⑩「身近な人々、社会及び自然を自分との関わりで捉える」 ①②⑥⑨「自分自身や自分の生活について考え表現する」 ⑤⑥⑦⑧⑨「身近な人々、社会及び自然に働きかける」 ②⑥⑧⑩「意欲や自信をもって学んだり生活を豊かにしたりする」となる。

次に、「各学年の目標」においては、⑤⑦「地域に愛着をもち自然を大切にする」 ③④⑤⑧⑨「集団や社会の一員として安全で適切な行動をする」 ⑤⑦⑨「身近な人々、社会及び自然と触れ合う」 ③⑥⑨⑩「自分との関わりに気付いたり、それらを工夫したり楽しんだり、活動のよさに気付いたりする」 ⑤⑧⑨⑩「自分たちの遊びや生活をよりよくする」 ①②③⑤⑥⑨「自分の生活や成長、身近な人々の支えについて考える」 ①②⑥⑩「自分のよさや可能性に気付く」 ②③⑤「意欲と自信をもって生活する」となる。

さらに、「各学年の内容」（ここでは文言のみを記す）には、「自分の役割」「規則正しく健康・安全な生活」「人に適切に接する」「自然や生活の様子」

「自然の不思議さ」「遊びを創る」「動植物の成長の様子」「生き物への親しみ」「生活や成長を支えてくれた人への感謝」「成長への願い」などが記されている。

以上のことから、10項目と生活科の目標・内容とを比較・考察すると、幼児期から児童期へかけて育みたい「生きる力」や「豊かな人間性」の基礎となる発達上の様々なことがらが浮かび上がってくる。幼小の間においては、教育の変革期にある今、まさに、共通の目標を掲げてこうした問題に取り組むことが求められているのである。

また、道徳においては、その目標に「よりよく生きるための基礎となる道徳性を養う」と記されている。そして、その内容は低中高学年とも4つの視点により構成されている。即ち、A「主として自分自身に関すること」 B「主として人との関わりに関すること」 C「主として集団や社会との関わりに関すること」 D「主として生命や自然、崇高なものとの関わりに関すること」である。これらを見ても「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」との関連性は明白だが、特に、従前「D」にはなかった「生命」が追加されたことは一層注目されることである。

このうち、第1学年及び第2学年の内容は、今回の改訂で変更された箇所を取り上げると次のようになる。

上記「A」に関すること：より主体性をもって努力できるようにするために「自分がやらなければならない勉強や仕事」を「自分のやるべき勉強や仕事」と改めた。（先の10項目の②に関連）

上記「B」に関すること：新設の対象を広げられるようにするために「幼い人や高齢者など身近にいる人」を「身近にいる人」に改めた。（先の10項目の③⑤に関連）

上記「C」に関すること：「差別や偏見をもつことなく集団や社会との関わりをもてるようにする」の後に「そのために、自分の好き嫌いとらわれないで接すること」を追加した。（先の10項目の③④⑤に関連）

上記「D」に関すること：「生きていることの証を実感することで生命の尊さを考えられるようにするために「生きることを喜び」を「生きることの素晴らしさを知り」に改めた。（先の10項目の①②⑦⑩に関連）

このように、道徳においても、第1・第2学年の内容と10項目との関連性が見て取れる。

3. 幼小共通の課題である「生活」（生活上のストレス）について－非認知能力と小一プロブレム

米国の経済学者でノーベル経済学賞の受賞者

であるジェームズ・ヘックマン（James Joseph Heckman:1994～）が提唱した「非認知能力」⁵⁾は、乳幼児期にこそ育てる必要があるとされている。この非認知能力は、①目標を達成するための「忍耐力」「自己抑制」「目標達成への情熱」②他者と協力するための「社会性」「敬意」「思いやり」③情動を抑制するための「自尊心」「楽観性」「自信」のように仕分けされる。

実は、この非認知能力は今次の幼稚園教育要領の背景にもなっており、特に、これに内包する9つの言葉は、同じく総則第2の1(3)「心情、意欲、態度が育つ中で、よりよい生活を営もうとする『学びに向かう力、人間性等』」に直接的・間接的に関連している。現状において、幼稚園の教員が非認知能力の意味や有用性などについてどれだけ認識し意図的に育てようとしているかは定かではないが、非認知能力が身に付いていけばいくほど、幼児の生活上のストレスは軽減され、周囲と協調しながら自己を発揮し、自信を高めていくものと考えられる。

これに対し、小学校においては、対症療法的に小一プロブレムだけに取り組むのではなく、幼児期から引きずってきた問題の的確な把握に努め、入学後であっても非認知能力に傾注した指導を行っていくことが肝要である。

このように考えると、幼稚園においては、従前に増して非認知能力の育成⁴⁾に努めるとともに、特に就学間近な幼児の生活上のストレス（不安、緊張、焦り、恐れなど）を解消させていくことが当面の課題であろう。また、幼児を受け入れる側の小学校においては、「集団生活に滲めない」「友達との関わり方がうまくいかない」「勉強に身が入らない」「イライラして突然騒ぎ出す」などといった児童の生活上のストレス（心理的・精神的なストレスなども含む）に対する全校的な指導体制の構築が喫緊の課題といえる。

Ⅲ. 結果

1. 幼小に共通の目標と課題を設定することで、実効性のある連携・接続を期待することはできるが、このほかにも、状況に応じた柔軟な枠組みを考えていく必要がある。
2. 幼小の連携・接続の成否は、偏に園長や校長のリーダーシップとカリキュラムマネジメントにかかっている。
3. 真に「幼児・児童のための連携・接続」を図っていくには、幼小の揺るぎない信頼関係を樹立するとともに、保護者や地域の関係者、関係諸機関など幅広い分野からの参画が望まれる。

【参考文献】

- 1) 文部科学省「幼稚園教育要領」2017,「小学校学習指導要領」2018
- 2) 文部科学省「幼児教育部会取りまとめ案」2016
- 3) 文部科学省「幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続の在り方について（報告）」（概要）2010
- 4) 無藤隆「生涯の学びを支える非認知能力をどう育てるか」ベネッセ教育総合研究所 2016
- 5) あい・ん編集部「非認知能力とは？子どもの可能性を引き出す9つの言葉」2018

A Study on Cooperation and Connection between Kindergarten and Elementary School

Kenji KOBAYASHI

Department of Early Childhood Education, Teikyo Junior College

【Abstract】

This research note investigates the effective cooperation and connection between kindergarten and elementary school. In order to do this, it is a great opportunity for this time when the elementary school learning guidelines are implemented.

The method of study compares and considers the kindergarten education guidelines and elementary school learning guidelines. We will also examine the relationship between non-cognitive ability and first grader problems.

In order to achieve effective collaboration and connection, it is important to clarify the goals and issues shared by kindergarten and elementary school, and to make a detailed plan for implementation and evaluation.

【Key words】 learn, development, life, cooperation and connection, comparison and consideration